

国内経済情勢

概 観

設備投資は電力や製造業大企業を中心に総じて堅調を続け、輸出も高水準にある。一方、個人消費面では、歳末商況は寒気の到来もあり比較的順調であったが、全体としてみると依然伸び悩みの域をでていない。公共投資は執行抑制解除に伴い契約額が伸びているが、関連財出荷面への影響はごく一部にとどまっている。こうした中で、素材関連業種では、引続き抑制的な生産姿勢が維持され、製品在庫の増加は総じて頭打ちとなっている。

商品市況は需給の引緩み感を反映して軟弱な地合いを続け、卸売物価も円高効果が加わって引続き鎮静している。12月の消費者物価(東京)は季節商品の値下りを主因に大幅下落となり、前年比上昇率は6%台に低下した。

金融面をみると、11月のマネーサプライの前年比伸び率は久方ぶりにやや高まったが、最近の動きをならしてみると引続き鈍化傾向にある。一方、全国銀行貸出約定平均金利は月初の公定歩合引下げ等を映じて再び低下幅を拡大した。

11月の国際収支をみると、貿易外収支の悪化などから経常収支(貿易収支季節調整後)の赤字幅が若干拡大したものの、長期資本収支が対日証券投資の盛行から再び流入超となったため、総合収支は大幅黒字を記録した。この間、為替相場は12月

末にかけて米国の市中金利の天井感台頭などを映じ円高に転じた。

生産、出荷ともに減少

11月の鉱工業生産(季節調整済み、前月比*、速報)、同出荷(速報)は前月増加(各+0.8%、+1.8%)のあと、それぞれ-1.1%、-1.7%と減少した。この間、生産者製品在庫(速報)は-0.4%と7か月ぶりに減少した。

* 以下増減率は特に断わらない限り前月比または前期比(物価を除き季節調整済み)。

11月の財別生産、出荷の特徴をみると、一般資本財が電力・製造業設備投資関連財(発電機、金属加工機、繊維機械等)の伸長や月々振れの大きい化学機械等の反動増もあって生産、出荷ともに増加したが、その他財はいずれも減少した。特に資本財輸送機械の生産、出荷および耐久消費財の出荷は自動車の内需不振や一部弱電製品の輸出減などを映じて減少し、また生産財、建設財の生産はメーカーの慎重な態度を映じてともに減少した。

この間、製品在庫の面では、板紙、プラスチック製品など在庫調整品目を中心に総じて頭打ちとなった。

国内最終需要の動向をみると、11月の公共事業契約額(前年比)は政府の公共事業執行抑制解除方針を映じて+25.3%と前月(+52.7%)に続き高伸し、また12月の公共事業請負額(前年比)も+15.5%の大幅増加となった。

設備投資動向については、11月の機械受注額

(船舶を除く民需)は前月著増(+74.0%)の反動から-35.9%の減少となった。一方、11月の建設工事受注額(民間分、速報)は+1.4%と前月(+7.4%)に続き増加した。

消費面では、11月の全国百貨店売上高(通産省調べ、前年比、速報)は寒気到来に伴う冬物衣料の持直しもあって+10.5%と前月(+8.9%)に比べ伸び率を高めた。12月に入ってから歳の末商況をみると、贈答品がますますの伸びとなり、また中旬以降本格的な寒気の到来から冬物衣料や暖房器具等季節商品も比較的順調な売行きを示した。反面、12月の乗用車新車登録台数(除く軽、前年比、速報)は、冬季ボーナス目当てのディーラー筋の拡販努力にもかかわらず-7.1%と低水準にとどまり、また年末・年始のレジャー支出等も概して伸び悩んだ模様である。

雇用情勢をみると、11月の常用雇用は前月横ばいのあと+0.1%と微増し、また有効求人倍率も0.73倍(前月0.72倍)とわずかながら改善した。ただ完全失業率は2.30%と前月(2.16%)に比べ上昇した。

商品市況は依然軟弱

12月の商品市況をみると、OPECによる原油価格引上げ等にもかかわらず、市中の需給引緩み感は依然根強く、全体として軟弱な地合いを続けた。品目別には、セメント、そ毛系が強含みとなったものの、石油製品(灯油、ガソリンなど)が冬場需要期にもかかわらず小幅ながら反落したほか、条鋼類、綿糸、合板が続落し、非鉄(銅・鉛など)も海外安や円高などを映じて下落した。もっとも、鋼板類は下旬にかけて高炉メーカーの減産強化の動きをはやして下げ渋りとなった。

12月の卸売物価は、-0.2%(前月+0.1%)と微

落し、前年比上昇率は+9.6%と54年7月以来久方ぶりに2けた台割れとなった。これは、サウジの原油値上げによる影響が円高によってほぼ打消されたかたちとなったほか、国内品も市況商品の続落などから引続き落ち着いた動きを示したためである。

12月の消費者物価(東京、速報)は、季節商品が野菜の値下りを主因に続落したほか、被服や光熱費も下落したため、全体として-0.7%の大幅下落となった(前月+0.1%)。また前年比上昇率も+6.6%と55年1月以来久方ぶりに6%台を記録した。

貸出金利は一段と低下

12月の銀行券月中平均発行残高(前年比)は個人消費の伸び悩みや給与振込制度の拡がり等を映じて+3.3%の低い伸びにとどまった。一方、財政資金は、税揚げ増加などにもかかわらず、運用部の支払増や国債発行額の前年比減額などから2,568億円の払超となった(前年654億円の揚超)。このため月中の資金不足額は31,655億円(前年40,934億円)となり、日本銀行は手形オペレーション等によりこれを調整した。

この間、コールレート(無条件物、中心レート)は、月初、月末の一時期を除きおおむね弱含みに推移し、9.375%で越年した(月中-0.125%)。また手形売買レート(2ヵ月物)も、年明け後の資金余剰期入りを控え小幅ながら低下、9.5%で越年した(月中-0.125%)。

11月のマネーサプライの伸び率(M₂+CD平残、前年比)は+7.9%と久方ぶりに前月(+7.6%)を上回った。ただ最近の動きをならしてみると、実体取引の伸び悩みや高利回り金融資産へのシフトの動きを映じて鈍化傾向を続けている。この間、11

月の全国銀行貸出約定平均金利は標準金利の引下げもあって -0.131% と再び低下幅を拡大した(前月 -0.083%)。

12月の公社債市況をみると、月央には米国金利の高騰等をいや気して一時弱含んだが、その後は米国金利の天井感台頭や円高などを手掛りに証券会社が玉手当をやや積極化したことから再び小締った。一方、株式市況は月央までニューヨーク株式市況の軟化や外人買いの不振などを映じて続落したが、その後下げ渋り、月末にかけて反発した(月末東証指数494.10、前月末比 $+0.98\%$)。

為替相場は円高化

11月の輸出(通関、ドルベース)は、前2ヵ月大幅増加のあと -2.6% と減少し、数量ベースの前年比伸び率も $+16.0\%$ となった(前月 $+20.0\%$)。品目別(ドルベース)には、二輪自動車、化学製品が前月に続き高伸したものの、自動車が米国向けを中心にやや伸び悩んだほか、鉄鋼、テレビ、ラジオも前月著増の反動などから減少した。

一方、輸入(通関、ドルベース)は前月著増のあと -9.2% と減少し、数量ベースでも前年水準を大きく下回った(-12.6% 、前月 -4.5%)。品目別には、石炭が豪州の炭鉱スト解決(9月)等から続伸したものの、前月入着集中の原油が再び大幅に落込み、木材、一般消費財なども続落となった。

11月の国際収支は、上記輸出入動向や貿易外収支の悪化などを映じて經常収支(貿易収支季節調整後)の赤字幅が拡大した(380百万ドルの赤字、前月同88百万ドル)。この間、長期資本収支は対日証券投資の盛行などから再び流入超となり、総合収支は1,352百万ドルの大幅黒字を記録した(前月1,080百万ドルの赤字)。

12月のインターバンク米ドル直物相場は、月初やや円高となったあと保合ったが、月末にかけて米国の市中金利の低下などを材料に再び円高に転じ、203円60銭で越年した(月中13円15銭の円高)。

(昭和56年1月16日)